

◆ 学会動向 ◆

## 第30回日本地方財政学会

中 島 正 博 (上富田町総務課長)

第30回日本地方財政学会は、2022年6月4日から5日にかけて京都府立大学にて開催された。この2回ほどは、コロナの影響でWEB報告オンライン開催だったため、久しぶりの対面方式での開催となった。

以下では、4日午前の水道事業の民営化に関する企画セッションと午後の全体会シンポジウム「観光と財政」の模様を報告する。

### 1. 企画セッション 水道事業の民営化

水道事業を「上下分離」したうえでの民営化や、2021年秋の和歌山市での水道橋の落下を典型に「老朽化」した水道インフラをどう更新していくか、などホットな状況の中で設けられた企画セッションである。

塩津ゆりか氏(京都産業大学)「水道事業における民間委託の効率性分析」報告は、Willnerの民営化理論(独占的な公営企業の意味決定が政治家と企業マネジャーの交渉として行われる場合、独占度や政治家の交渉力などのパラメータによって効率性が異なる)を基に、1170の水道事業体の2015年度から2017年度の3か年度のデータを検証し、①技術職員が多い(独占度が高い)ほど効率につながらない、②一部委託は効率化しているが、第三者委託は非効率である、との結論を導いた。とりわけ、後者は事前の予想とは食い違ったものであったが、制度導入後の日が浅く、第三者委託をうけた民営化企業がリスク負担を過大計上しているからではないか、という推察を行っていた。

足立泰美氏(甲南大学)「水道料金体系の戦略的相互依存関係」報告は、2017年度の水道事業1,186事業を事例に、ヤードスティ

ック競争(周辺自治体が水道料金を引き下げると当該自治体でも引き下げる)があることを示した。水道料金は、もともと人口との相関度が少なく、取水や浄水、配水施設の建設時期など歴史的条件、取水場所や給水区域面積、市街地との距離などの地理的条件等によって経営効率も変わり費用に差異が生じるという性格があるものの、財務要因分析から見て効率的な経営をしている(言い換えれば「原価」が低い)ところほど水道料金の抑制に繋がっているという結果が得られた、としている。

井田知也氏(近畿大学)「都市構造が水道サービスの供給費用に及ぼす影響」報告では、都市構造の変化、端的なキーワードとして都市のスプロール化とスポンジ化(都市中心部地域の空洞化)によって効率化が阻害されることを示した。単一市町村が経営する給水人口が15,000人以上の902水道事業の2019年度決算をもとに試算した結果、都市スプロールなどが1%進むと水道事業の供給費用は0.081~0.133%増加するという。

それぞれの予定討論者からの水系などの地理的な側面が検討されていないという指摘もあったが、筆者は、推定結果が想定と異なっていることの理由に推察を加えることなどをはじめ、現実から遊離して実験室で議論しているように感じた。地理的要因ほかを捨象してモデルとして検討すること自体は否定されるべきではない。しかし社会科学の対象は現実の社会問題であり、現在の水道事業については、効率化をめざすために民営化なり広域化なりがどの程度効果があるのかが「ホット」な争点であり、地理的要因を捨象した結論だけが独り歩きすることになりかねない。たとえば、スプロール化すると効率が悪くなるの

は予想どおりであるが、その解決策として井田報告では、周辺自治体との広域連携を提案している。隣町の方向へスプロール化するのであれば、たしかに隣町との連携は合理的ではあるかもしれないが、山を開いて住宅団地を開発するなどのケースでは、広域連携の相手方はそもそもいないのである。

## 2. 全体会シンポジウム「観光と財政」

午後は、西脇隆俊京都府知事の基調講演「京都府の観光行政について」に続き、シンポジウム「観光と財政」が、後藤和子氏（摂南大学）をコーディネーターにして行われた。

地方財政学会において観光をテーマにした研究は多いとは言えないなかで、観光と地域経済、地方財政に関する研究課題を発見する端緒となることをめざして企画された。

まず、観光庁の竹内寛文参事官が、2020年の文化観光推進法の概要とともに、眼下の主要施策である文化観光拠点施設整備について報告した。これは、美術館や寺社仏閣などの文化財を中心とする拠点整備と、計画を立案し実施する地域を指定した当該地域の整備からなり、文化をキーワードに観光と経済を回す、というものであった。セレブ向けと思われる1回2万円の寺社仏閣の夜間開放ツアーなどが実施されているという。

次に、田中宏樹氏（同志社大学）が、京都府における観光動向を報告した。まず、観光業は地域人口に左右されない特性をもち、人口減少社会の中では、地域経済とともに地方財政（税収増）にも期待がされることから、経済の自立、財政の自立につながると述べた。京都府内では京都市の観光が絶対量として圧倒的に大きい。丹後地域では観光業関連の宿泊・飲食業はある程度の集約があり、京都府で進めている「もうひとつの京都」のようなそれぞれの地域特性に応じた政策が求められるとした。

続いて、西垣泰幸氏（龍谷大学）が、京都市で導入されている宿泊税について報告した。京都市の宿泊税は入浴客の満足度向上と

市民の負担軽減を目的としており、他都市での導入事例と異なり「累進」的な税額としていること、宿泊税収は文化振興・景観保全に充てていること、宿泊者や市民アンケートからは、宿泊者の宿泊税の認知度はあまり高くない一方で、宿泊者の要望も文化振興や景観保全への期待が高い一方、市民アンケートでは文化振興や景観保全よりも、交通混雑緩和、マナー啓発に充ててほしいとする要望が多いことを報告した。

最後に、岡田知弘氏（京都橋大学）が、地域経済学の立場から報告した。観光によるインバウンド効果は確かにあるが、オーバーユースをもたらしているとともに居住国で事前決済しており現地で現金を落とさない側面があること、コロナ禍以前の京都市内の統計によれば、観光客が増えてはいても旅館料理店の税収（法人市民税）は減少傾向にあること、高級ホテルは建設されたが飲食業従事者の賃金は低いままであること、固定資産税ののびもないことに触れ、これらの点から、「観光・インバウンド観光客を増やせば地域経済も地方財政も潤う」は神話だと指摘した。

討論では、田中氏が、文化財修理の現場を見るツアーも実施されていて、宮大工や職人に工賃を渡すことで経済を回すことが目指されている事例が見られると報告した。岡田氏は、地域経済が後退している中で、京都府内でも京都市と他の地域とで観光政策方向は異なるばかりではなく、京都市内でも祇園・東山と、嵐山・嵯峨は違うだろうし、より小さな単位で地域経済をまわす「司令塔」が必要なのではないか、と問題提起した。

水道事業の民営化についての効率性の研究や、インバウンド・訪日観光客の動向というマクロの視点も必要なことだが、一つ一つの水道事業、あるいは観光地や観光関連事業所レベルで、どのような課題があり、課題解決のためにどのような対策を講じるべきなのかを検討することも求められている。その意味でも、基礎自治体における地方財政運営の実態に即した理論と検討が求められるのではないか、と感じた学会であった。